

認定低炭素住宅建築証明書発行 サービス申込書

標記につきましては、下記の通り申し込みます。〈申込者名〉

申請書類が整い次第、「認定低炭素住宅建築証明書 発行申請書」を提出します。

建築概要 <small>※住居表示が未定の場合は地番を記入してください。</small>	住宅の名称		建築主名	
	所在地			
	延べ面積	m ²	階数	地上 階 地下 階
	建物構造	() 造		
	戸数(共同)	・証明書発行対象住戸()戸 / 全住戸()戸		
証明書発行希望日	年 月 日			
(1)申込担当者 <small>申請内容に関するお問合せ、契約書類等のご送付先です。</small>	(会社名)		(フリガナ) (氏名)	
	(住所)〒		(電話)	
	(所属・役職)		(FAX)	
			(E-mail)	
(2)見積書 (送付先)	* 見積書の宛名が送付先と異なる場合は、宛名を記入して下さい。(宛名) 様			
	送付先(会社名)		(フリガナ) (氏名)	
	(住所)〒		(電話)	
	(所属・役職)		(FAX) (E-mail)	
(3)証明書 (送付先)	送付先(会社名)		(フリガナ) (氏名)	
	(住所)〒		(電話)	
	(所属・役職)		(FAX) (E-mail)	
(4)請求先 (送付先)	* 請求書の宛名が送付先と異なる場合は、宛名を記入して下さい。(宛名) 様			
	送付先(会社名)		(フリガナ) (氏名)	
	(住所)〒		(電話)	
	(所属・役職)		(FAX) (E-mail)	

※ 上記の情報は本サービス以外には利用致しません。

社長	営企	建確	審査

認定低炭素住宅建築証明書 発行申請書

年 月 日

関西住宅品質保証株式会社 殿

証明申請者の住所又は
主たる事務所の所在地
証明申請者の氏名又は名称
(日中の連絡先)

代理者の住所又は
主たる事務所の所在地
代理者の氏名又は名称
(日中の連絡先)

認定低炭素住宅建築証明書を申請します。
この申請書及び提出図書に記載の事項は、事実と相違ありません。

記

【住宅の名称】	
【家屋番号】	(複数戸の場合は、別紙 申請住戸一覧に記入ください)
【所在地】	
【建築工事終了日】	年 月 日

低炭素建築物新築等計画概要

【認定行政庁・氏名】	
【認定番号】	(複数戸の場合は、別紙 申請住戸一覧に記入ください) 第 号
【認定年月日】	年 月 日

【当該証明書発行希望日】	年 月 日
--------------	-------

備考

【家屋番号】及び【所在地】の欄には、必ず、当該家屋の登記簿に記載された家屋番号及び所在地をご記載ください。

※受付欄	※料金欄
年 月 日	
第 号	
申請受理者名	

認定低炭素住宅建築証明書発行 申請対象住戸一覧

*必ず当該家屋の登記簿に記載された【家屋番号】、【所在地】を記載ください。

住宅の名称			
【所在地】*			
申請戸数	戸 (証明書発行戸数)	全住戸数(参考)	戸

No.	住戸番号	【家屋番号】*	認定番号
1	号室		
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			
13			
14			
15			
16			
17			
18			
19			
20			
21			
22			
23			
24			
25			
26			
27			
28			
29			
30			

認定低炭素住宅建築証明書発行 申請時に必要な書類一覧

(条件)

・原則として、当社が「低炭素建築物新築等計画に係る技術審査」を行い、かつ、断熱等性能等級および一次エネルギー消費量等級が選択された建設住宅性能評価書を公布した住宅で、新築時の仕様から大きな変更を行っていない住宅を対象に「認定低炭素住宅建築証明書」を発行いたします。

・提出書類を確認の上、当社が必要と判断した場合は、一次エネ計算書の内容等に基づき、現場確認を行うこととします。

計算書、図面などは、必ず、**現状の状態に合致しているもの**を提出ください。
(具体的な資料の確認は、弊社と最終確認をお願いいたします)

正・副として、各2部ずつ提出願います。

	書類名	備考
1	・認定低炭素住宅建築証明書発行申請書	複数戸の場合は、別紙 申請住戸一覧に記入ください
2	・委任状(必要に応じて)	
3	・申請住戸の登記簿の写し	所在地、家屋番号を確認し、証明書に記載します。
4	・検査済証の写し	
5	・工事監理報告書の写し (建築士法第20条第3項、施行規則第十七条の十五に規定するもの)	シート名④工事監理報告書様式 参照
6	・ 低炭素建築物新築等計画認定申請書 の写し (一次エネ計算書を含む) (変更認定があった場合は、当該申請書の写し) 申請以降に変更があった場合は、別途、その旨ご連絡下さい。	
7	・上記申請に対する 低炭素建築物新築等計画認定通知書 の写し	証明書発行申請対象住戸分 又は 住棟対象分
8	・低炭素建築物新築等計画技術的審査依頼書の写し (一次エネ計算書を含む)	竣工時点での申請時等の場合は、省略可
9	・認定低炭素建築物新築等計画に基づく建築物の建築工事が完了した旨の報告書の写し(所管行政庁に提出したもの) (対象住戸一覧、低炭素化に資する措置(選択項目:節水機器等)に関する機能説明書、現場据付後の写真等の添付書類含む)	シート名⑤工事完了報告書様式 参照
10	・建設住宅性能評価書の写し	竣工時点での申請時等の場合は、省略可
11	(現場確認を必要とする場合) 一次エネ計算書に記載された一次エネ機器や低炭素化に資する措置(選択項目)等の配置図や出荷証明書等 (具体的な資料の確認は、弊社と最終確認による)	

工事監理報告書 様式

(建築士法第20条第3項、施行規則第十七条の十五 関係)

第四号の二の二書式（第十七条の十五関係）(A.4)

(表面)

<p>工事監理報告書</p> <p>工事監理を終了しましたので、建築士法第20条第3項の規定により、その結果を報告します。</p> <p>平成 年 月 日</p> <p>() 建築士 () 登録第 () 号 氏名 印</p> <p>() 建築士事務所 () 登録第 () 号 所在地</p> <p>電話 番</p>	
<p>建築物の名称及び所在地</p>	<p>建築主 殿</p>
<p>工事種別</p>	<p>新築・増築・改築・大規模の修繕・大規模の模様替</p>
<p>建築確認番号</p>	<p>第 号</p>
<p>建築確認年月日</p>	<p>平成 年 月 日</p>
<p>工事期間</p>	<p>平成 年 月 日から平成 年 月 日まで</p>
<p>工事期間における主要な設計変更</p>	<p>変更された設計図書の種類</p> <p>変更の概要</p>
<p>主要な建築材料、建築設備等が設計図書のとおりであることの確認</p>	<p>確認年月日</p> <p>建築材料、建築設備等の名称及び規格</p> <p>名称及び規格が定められている設計図書の種類</p> <p>確認方法の概要</p>
<p>主要な工事が設計図書のとおりに実施されていることの確認</p>	<p>確認年月日</p> <p>確認事項が定められている設計図書の種類</p> <p>確認方法の概要</p>

(裏面)

<p>工事完了時における確認</p>	<p>確認年月日</p>	<p>確認事項</p>	<p>確認結果の概要</p>
<p>工事施工者にごえた注意</p>	<p>注意年月日</p>	<p>注意の概要</p>	<p>工事施工者の対応と建築主に対する報告の概要</p>
<p>建築設備に係る意見</p>	<p>意見を聴いた年月日</p>	<p>意見を聴いた者の住所及び氏名</p> <p>意見を聴いた者の勤務先の住所及び名称</p> <p>意見を聴いた事項</p>	<p>意見の概要</p> <p>電話番号</p>
<p>備考</p>	<p>備考</p>		

【記入注意】

- 1 工事監理を共同で行った場合においては、連名で報告してください。
- 2 「工事種別」の欄は、該当するものを○で囲んでください。
- 3 「工事期間における主要な設計変更」の欄の変更の概要については、変更の内容、変更の理由等の概要を記入してください。
- 4 「工事施工者にごえた注意」の欄は、建築士法第18条第3項に規定する注意について記入してください。
- 5 「建築設備に係る意見」の欄は、建築士法第20条第5項に規定する場合に記入してください。
- 6 「備考」の欄は、工事監理に関して特に報告すべき事項等を記入してください。
- 7 ここに記入しきれない場合には、別紙に書いて添えてください。

⑨-1) 参考様式5 計画に基づく建築物の建築工事が完了した旨の報告書
(建築士による書類を添付する場合)

(日本産業規格A列4番)

認定低炭素建築物新築等計画に基づく建築物の建築工事が完了した旨の報告書

所管行政庁 殿

年 月 日

申請者の住所又は
主たる事務所の所在地
申請者の氏名又は名称

認定低炭素建築物新築等計画に基づく建築物の建築工事が完了したので報告します。

1. 低炭素建築物新築等計画の認定番号
第 号
2. 低炭素建築物新築等計画の認定年月日
年 月 日
3. 認定に係る建築物の位置
4. 認定建築主の氏名又は名称
5. 計画に従って建築物の建築工事が行われたことを確認した建築士

(級) 建築士 () 登録第 号
住所
氏名
(級) 建築士事務所 () 知事登録第 号
名称
所在地

印 号

(本欄には記入しないでください。)

受付欄	認定番号欄	決裁欄
年 月 日	年 月 日	
第 号	第 号	
係員氏名	係員氏名	

(注意)

1. 申請者が法人である場合には、代表者の氏名を併せて記載してください。

⑨-2) 参考様式5 計画に基づく建築物の建築工事が完了した旨の報告書
(建設工事の受注者による書類を添付する場合)

(日本産業規格A列4番)

認定低炭素建築物新築等計画に基づく建築物の建築工事が完了した旨の報告書

所管行政庁 殿

年 月 日

申請者の住所又は
主たる事務所の所在地
申請者の氏名又は名称

認定低炭素建築物新築等計画に基づく住宅の建築工事が完了したので報告します。

1. 低炭素建築物新築等計画の認定番号
第 号
2. 低炭素建築物新築等計画の認定年月日
年 月 日
3. 認定に係る建築物の位置
4. 認定建築主の氏名
5. 当該住宅の建築工事の請負契約に基づき住宅の建築工事を実施した施工者

施工者の名称

建設業の許可番号

主任技術者の氏名

(本欄には記入しないでください。)

受付欄	認定番号欄	決裁欄
年 月 日	年 月 日	
第 号	第 号	
係員氏名	係員氏名	

(注意)

1. 申請者が法人である場合には、代表者の氏名を併せて記載してください。

委任状

私は

を代理人と定め

下記に関する権限を委任します。

記

- ・認定低炭素住宅建築証明書発行の申請業務に関する手続き、提出図書の作成、訂正及び登録住宅性能評価機関から発行される文書の受領

【建築物の名称】

平成 年 月 日

住 所

氏 名

認定低炭素住宅建築証明書 再発行申請書

年 月 日

関西住宅品質保証株式会社 殿

証明申請者の住所又は
主たる事務所の所在地
証明申請者の氏名又は名称
(日中の連絡先)

下記の認定低炭素住宅建築証明書の再発行を申請します。
この申請書の記載事項は、事実と相違ありません。

記

【申請理由】 滅失 汚損 破損 その他

【建築物の名称】

【家屋番号】

【所在地】

備考

- 【家屋番号】及び【所在地】の欄には、当該家屋の登記簿に記載された家屋番号及び所在地を記載してください。
- 共同住宅等で一括申請の場合は、別途書面にて必要な事項を記載してください。

※受付欄	※料金欄
年 月 日	
第 一 号	
申請受理者印	